

社会保障論評24-011号 (作成日: 2024年10月21日)

「消費税、総選挙で真剣に議論を」朝日新聞2024年10月20日付朝刊8面

- 「今度の総選挙では真剣、冷静に議論してほしい課題がある。消費税のあり方がそれだ。社会の将来像を大きく左右するからだ。…所得税が期待できない退職者も、現役世代もおおむね等しく負担する消費税への依存が高まるのは避けられない。」とする投書である。
- 「欧州市民が日本の2倍の消費税率を、文句も言わずに受け入れている…消費増税を口にすれば選挙に負ける。このジレンマを恐れず、未来のため必要な主張を貫く政治家・政党を私は応援したい」としていることから、この主張の骨子は、消費税増税支持であろう。
- しかし、消費税の逆進性について、「欧州ではこの逆進性を緩和する様々な工夫」を言いながら、具体的な記述はない。せめて、欧州の食料品課税が日本より低いことは言及すべきではないか (https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j04.htm)。
- 新型コロナ対応では、「消費税減税で景気刺激 すでに10カ国が実施」(2020年7月13日付全国商工新聞)も行われていた。これに対し、日本では、「特別定額給付金」が支給されたが、何を考えているのか非課税とされ、高所得者も対象としたバラマキに終わった。
- 消費税減税が行われなかった理由として、日本の税率が低く効果が薄いという言い訳があるが、確実に低所得者に対する支援になり、個人消費を底上げするだろう。財政再建を口実に消費増税を画策する財務省の姿勢は、経済のさらなる低迷を招きかねないものである。
- 財務省の「日本は世界最大の財政赤字国」とする主張に対し、日本経済研究センター参与の深尾光洋氏の論評では、財務省の「政府の債務を、家計の債務と同じものだと見なす考え方」は誤りだろうとしている (<https://www.jcer.or.jp/column/fukao/print566.html>)。
- 日本の場合、日本国債の大部分が国内で保有されているので、国債は政府の債務である反面で、国民の資産になっている。この点に対し、深尾氏は、「財政赤字により課税を免れる世代と、将来、政府債務を課税の形で負担する世代が異なりうる点」に注意喚起する。
- つまり、国内で保有される国債は、現時点の国民にとっては債務であるが、将来の償還時にはその時点の国民の所得となるので、「将来国民に対する仕送り」の側面を持つのであるが、その時の受益者は国債保有者だけであり、他の国民は負担のみを負うわけである。
- この点に対し、深尾氏は、消費税を「過去に蓄積されてきた金融資産に対する課税」とし、消費増税を主張するのだが、賛成できない。「所得=消費+貯蓄」であるから、適切な課税を行うのであれば、金融所得課税と相続税の強化を主張するのが、筋ではないか。
- 個人所得課税の分析・国際比較で、瀬古雄祐「主要国の個人所得税負担率」(国会図書館)は、日本は「所得が一定の水準に達すると、個人所得税負担率が低下」としている (https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11684501_po_1151.pdf?contentNo=1)。
- 所得税、法人税、消費税を3大税源とする税の意義は「みんなが互いに支え合い、共によりよい社会を作っていくため、この費用を広く公平に分ち合う」(財務省)ことである。「費用の公平」の前に「国民の連帯」が必要であることを忘れてはなるまい。(以上)